

第2回 部会検討結果報告書（健康・福祉部会）

記録者	桂川	場所	市役所北庁舎第1・2・3会議室		
開催日時・場所	平成26年8月20日（土） 午前10時00分～12時10分				
出席者 （12名）	大島 雅章	糟谷 知香子	金岡 健二	小出 由美子	
	原口 晋一	宮崎 一司	宮原 亮	宮前 祐子	
	桂川 由貴	高畑 翔吾	竹内 遼	保坂 将太	
傍聴者	1名				

基本施策名	子育て支援
-------	-------

今後（後期期間で）予想される新たなニーズ・課題（ウ）について

予想される新たなニーズ

- ・産前産後のサポートが不足していると感じる。里帰り出産ができない人たちは、大変なときに気軽に頼れるところがなく孤立してしまう。ファミリーサポートのようなスポット的なサービスやヘルパーなど短時間のものはあるが、1、2週間預けることができ、その間に体を治すのに集中できるような施設がほしい。

市民の目から見た課題

（待機児童について）

- ・待機児童に関する具体的な市の施策が見えない。
- ・施策指標数に待機児童数についての記載がない。
- ・多摩地区で一番多いにもかかわらずなぜ評価が「3」なのか。
- ・どのような基準でどこに保育所をつくっているのかわからない。地域ごとにバランスを取ることが必要だと思う。

（職員待遇について）

- ・保育職員の質の向上のために、金銭的な補償や研修の機会を設ける必要がある。

その他の意見

- ・子育ての玉手箱に「子育て広場」が掲載されていなかった。（団体情報の掲載がなかった）
- ・見直し論点シートには様々なことをやっていると言葉では書いてあるが、実現できるのかわからない。難しいことを並べているだけのような気がする。
- ・子育ては保育所の面では待機児童が多いが、医療の面ではサービスが充実しており、No.1と感じる。

後期基本計画策定に向けた見直しの論点（H30～33年度）（エ）について

地域における子育て支援

- ・高齢者と児童がともに過ごしやすい環境づくり。
- ・多職種・多世代間交流
- ・出生率だけではなく、産後の定着率を高める。
- ・連携と防犯の基準の作成（防犯上、どこまで情報を出すか）
子育て家庭の育児不安の解消
- ・産後支援の強化（特に産後の一か月間の不安なときに継続してサポートをできる場が必要）
- ・情報発信の工夫の必要性（SNSの積極的な利用、保育施設の一括説明会等）
- ・子育てを楽しいと思えるサポート
ひとり親家庭への支援
- ・ひとり親家庭を地域へつなげる取組
- ・ひとり親家庭の学び交流の機会づくり
保育サービスの充実
- ・待機児童について地域ごとの特色を把握し情報を広く発信する。
- ・職員（保育士）の処遇改善
- ・利用料の見直しが必要（減免措置）
- ・保育園の送迎サービス
働き方改革
- ・女性と男性の働き方改革
- ・短時間常勤の普及が雇用の安定に必要
その他
- ・外国人（日本語が不自由な人）母親に対する支援（情報提供・サービス）

協働の実践に向けて（オ）について

地域における子育て

- ・次世代育成のために中高生の子育て参加を増やす（若者ボランティアの推進、職場体験）
- ・三世代の助け合いの仕組みづくり。
有資格者OBを活用する。（シルバー人材センターや社会福祉協議会等の機関との協働で資格を持った高齢者が保育に関わる制度づくり）
高齢者と児童や親が関わる「地域交流スペース」の活用することを制度化する。（市内の地域包括支援センター等が核となって）
- ・「子ども食堂」を増やす。（市内の農家が野菜を提供するなどして地産地消を推進）
- ・空き家の活用（学童・子どもの学習の場として）
子育て家庭の育児不安の解消
- ・産院との連携
- ・子どもを預かり、子育ての不安を話せる場、子育て家庭を支え合う仕組みづくり。
- ・子育て支援をする団体との連携。（意見を聞ける場）
保育サービスの充実
- ・合同保育士間研修会・懇親会を実施（保育士の水準を高めるために異なる保育所同士が互いに歩み寄り、意見交換を行う。）
その他
- ・ニーズの把握のために市と市民の情報交換会を開催。